



2025年10月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年6月16日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 上戸 勇樹

TEL 03-6435-6581

半期報告書提出予定日 2025年6月16日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年11月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	5,696	75.6	2,451	76.6	2,452	47.5	123	74.4
2024年10月期中間期	3,244	—	1,387	—	1,662	65.0	481	46.7

(注) 包括利益 2025年10月期中間期 2,688百万円 (93.6%) 2024年10月期中間期 1,338百万円 (70.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	11.29	—
2024年10月期中間期	44.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	14,721	12,734	45.7
2024年10月期	13,114	11,323	48.1

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 6,729百万円 2024年10月期 6,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,513	58.0	2,042	104.5	2,041	60.0	170	—
								15.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、2025年6月12日に公表いたしました、「セグメント開示開始に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：有
修正再表示：無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期中間期	11,195,600 株	2024年10月期	11,195,600 株
期末自己株式数	2025年10月期中間期	276,106 株	2024年10月期	276,106 株
期中平均株式数(中間期)	2025年10月期中間期	10,919,494 株	2024年10月期中間期	10,919,494 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)
当社は、2025年6月16日(月曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間より、「ファンド事業」を主たる事項として報告セグメントとしております。以下の前年同中間期、前連結会計年度末との比較については、前年同中間期、前連結会計年度末の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

（1） 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティング及び有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける成功報酬型コンサルティングを中心としたコンサルティング事業の成長に取り組んでおります。

成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングにおいては、インフレ進行に伴う値上げの影響が継続していることによりコスト削減の実現が困難となっていることから、厳しい事業環境が続いております。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いております。これらの需要に応えるため、固定報酬型のコンサルティング・サービスにおいて有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける新たなコンサルティング・サービスのモデルである成功報酬型コンサルティングを確立すべく提供を開始し、拡大に注力しております。当社グループとしては、引き続き成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングの立て直しに加え、成功報酬型コンサルティング・サービス拡大による事業の成長により、成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

なお、コンサルティング事業の拡大に向けて積極的な採用活動を行った結果、当中間連結会計期間末における従業員数は前連結会計年度比65名増の312名となりました。

ファンド事業においては、ドルフィン1号投資事業有限責任組合にて保有する株式の売却があったため、当該売却に伴う損益が発生しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,696百万円（前年同期比75.6%増）、営業利益2,451百万円（前年同期比76.6%増）、経常利益は2,452百万円（前年同期比47.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益123百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

なお、当中間連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、前年同中間期比較については、組替え後の前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,039百万円（前年同期比13.7%増）、営業損失457百万円（前年同期は276百万円の営業利益）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高、コンサルタントの在籍人数、採用費は以下のとおりであります。

（i）売上高の状況

前 中 間 連 結 会 計 期 間		
	売上高	前年同期比
固定報酬型コンサルティング・サービス	674,962千円	292.7%
成果報酬型コンサルティング・サービス	773,858千円	92.0%
その他	345,548千円	119.1%
合計	1,794,369千円	131.8%

当 中 間 連 結 会 計 期 間		
	売上高	前年同期比
固定報酬型コンサルティング・サービス	1,122,036千円	166.2%
成果報酬型コンサルティング・サービス	591,416千円	76.4%
その他	326,377千円	94.5%
合計	2,039,831千円	113.7%

（ii）コンサルタント在籍人数及び採用費

（コンサルタント在籍人数）

前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	
固定報酬型コンサルティング・サービス	60名
成果報酬型コンサルティング・サービス	48名
合計	108名

当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	
固定報酬型コンサルティング・サービス	151名
成果報酬型コンサルティング・サービス	38名
合計	189名

（採用費）

前 中 間 連 結 会 計 期 間	
採用費	111,691千円

当 中 間 連 結 会 計 期 間	
採用費	526,354千円

（ファンド事業）

ファンド事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高3,656百万円（前年同期比152.1%増）、営業利益2,908百万円（前年同期比161.7%増）となりました。

当中間連結会計期間において、ドルフィン1号投資事業有限責任組合にて保有する株式の売却があったことが理由であります。

（2） 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,607百万円増加し、14,721百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ964百万円増加し、13,340百万円となりました。これは主に、その他流動資産が167百万円減少したものの、現金及び預金が307百万円、営業投資有価証券が809百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、1,381百万円となりました。これは主に、投資有価証券が455百万円、敷金及び保証金が235百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、1,987百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、1,131百万円となりました。これは主に、賞与引当金が29百万円減少したものの、未払金が70百万円、未払法人税等が62百万円、未払費用が50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、856百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が125百万円増加したものの、長期借入金が109百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,411百万円増加し、12,734百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により123百万円、その他有価証券評価差額金が291百万円、非支配株主持分が987百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末より307百万円増加し、5,827百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は、1,917百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加809百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益2,456百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は、212百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出239百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、1,396百万円となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入1,342百万円があった一方で、非支配株主への分配金の支払額2,504百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2025年10月期第2四半期よりセグメント開示を開始することに伴い、通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、2025年6月12日に公表いたしました「セグメント開示開始に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,365	5,827,027
売掛金及び契約資産	457,891	471,075
営業投資有価証券	6,119,326	6,929,156
その他	280,179	113,580
流動資産合計	12,376,764	13,340,840
固定資産		
有形固定資産	38,852	52,034
無形固定資産		
のれん	246,036	230,658
ソフトウェア	10,503	5,924
その他	3,176	26
無形固定資産合計	259,716	236,610
投資その他の資産		
投資有価証券	205,111	660,252
その他	234,388	432,217
投資その他の資産合計	439,500	1,092,470
固定資産合計	738,068	1,381,114
資産合計	13,114,833	14,721,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,738	51,181
1年内返済予定の長期借入金	219,200	219,200
未払金	234,404	304,673
未払費用	264,092	314,848
未払消費税等	42,672	31,651
未払法人税等	18,460	81,097
賞与引当金	64,099	34,588
資産除去債務	—	39,480
その他	48,267	54,592
流動負債合計	934,935	1,131,314
固定負債		
長期借入金	777,000	667,400
退職給付に係る負債	16,498	15,533
資産除去債務	15,079	—
繰延税金負債	48,131	173,175
固定負債合計	856,708	856,109
負債合計	1,791,644	1,987,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	4,031,851	4,031,851
利益剰余金	3,027,162	3,150,492
自己株式	△762,824	△762,824
株主資本合計	6,306,189	6,429,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,441	299,679
その他の包括利益累計額合計	8,441	299,679
新株予約権	84,685	94,360
非支配株主持分	4,923,873	5,910,971
純資産合計	11,323,189	12,734,531
負債純資産合計	13,114,833	14,721,954

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
売上高	3,244,561	5,696,027
売上原価	1,166,996	1,909,452
売上総利益	2,077,564	3,786,575
販売費及び一般管理費	689,869	1,335,453
営業利益	1,387,695	2,451,121
営業外収益		
受取利息	26	2,531
投資事業組合運用益	274,463	1,345
助成金収入	138	2,804
雑収入	2,921	1,365
営業外収益合計	277,550	8,045
営業外費用		
支払利息	1,995	3,995
社債利息	40	—
固定資産除却損	—	3,150
雑損失	254	0
営業外費用合計	2,290	7,145
経常利益	1,662,955	2,452,022
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,750
特別利益合計	—	4,750
税金等調整前中間純利益	1,662,955	2,456,772
法人税等	269,472	59,019
中間純利益	1,393,482	2,397,753
非支配株主に帰属する中間純利益	912,074	2,274,423
親会社株主に帰属する中間純利益	481,408	123,329

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
中間純利益	1,393,482	2,397,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,531	291,238
その他の包括利益合計	△4,531	291,238
中間包括利益	1,388,951	2,688,991
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	476,876	414,567
非支配株主に係る中間包括利益	912,074	2,274,423

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,662,955	2,456,772
減価償却費	18,958	16,569
のれん償却額	15,377	15,377
株式報酬費用	17,342	14,426
受取利息	△26	△2,531
支払利息及び社債利息	2,035	3,995
固定資産除却損	—	3,150
投資事業組合運用損益（△は益）	△274,463	△1,345
助成金収入	△138	△2,804
新株予約権戻入益	—	△4,750
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△782,166	△809,829
売上債権の増減額（△は増加）	23,044	△13,183
棚卸資産の増減額（△は増加）	942	△680
前払費用の増減額（△は増加）	57,244	626
買掛金の増減額（△は減少）	△21,206	7,442
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,343	△29,510
未払金の増減額（△は減少）	△38,632	70,269
未払費用の増減額（△は減少）	△112,861	50,611
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,088	△11,020
前受金の増減額（△は減少）	11,482	1,848
預り金の増減額（△は減少）	△3,957	4,476
その他	115,525	134,837
小計	646,021	1,904,746
利息の受取額	26	2,531
助成金の受取額	138	2,804
利息の支払額	△1,985	△3,850
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△69,125	10,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,076	1,917,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433	△794
無形固定資産の取得による支出	△2,242	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2,585
投資事業組合からの分配による収入	298,180	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△239,708
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,999
その他	2,962	26,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,466	△212,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	42,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△109,600
社債の償還による支出	△40,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	938,959	1,342,415
非支配株主への分配金の支払額	△1,052,850	△2,504,948
非支配株主への払戻による支出	—	△74,793
その他	—	△49,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,890	△1,396,924
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	751,652	307,661
現金及び現金同等物の期首残高	5,404,432	5,519,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,156,085	5,827,027

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において本社移転の決議をしたことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当中間連結会計期間において、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

この見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,470千円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	コンサルティング事業	ファンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,794,369	1,450,192	3,244,561	—	3,244,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,794,369	1,450,192	3,244,561	—	3,244,561
セグメント利益	276,215	1,111,480	1,387,695	—	1,387,695

（注）報告セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	コンサルティング事業	ファンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,039,831	3,656,196	5,696,027	—	5,696,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,039,831	3,656,196	5,696,027	—	5,696,027
セグメント利益又は損失（△）	△457,272	2,908,394	2,451,121	—	2,451,121

（注）報告セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、新たなファンドを組成したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」の単一セグメントから、「コンサルティング事業」及び「ファンド事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当社は、グループ会社であるブルパス・キャピタルにおいてファンド事業を営んでおりますが、2025年4月に新たなファンドを組成したことに伴い、今後ファンド事業に関する取組みを強化し、投資規模を拡大することを予定しております。そのため、ファンド事業に関する経営意思決定及び業績評価が今後より重要になると考えられ、当中間連結会計期間より主たる事業として「ファンド事業」を独立区分し報告セグメントといたしました。

当該変更に伴い、従来はファンド運営費用や売却損益を営業外損益に計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より営業投資有価証券の売却額及び配当金の受取額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び売却に係る費用を売上原価、ファンド運営費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。なお、連結貸借対照表上、従来は投資その他の資産の有価証券に含めて計上しておりましたファンド事業に係る有価証券は、当中間連結会計期間より流動資産の営業投資有価証券として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた6,119,326千円は、「流動資産」の「営業投資有価証券」に組替えております。

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」1,534,951千円、「営業外費用」の「投資事業組合管理費」143,673千円を組替えた結果、「売上高」が1,450,192千円、「売上原価」が189,703千円、「販売費及び一般管理費」が143,673千円増加し、組替後の「投資事業組合運用益」は274,463千円となっております。

前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた3,060千円は、「助成金収入」138千円、「雑収入」2,921千円として組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」18,884千円、「投資事業組合運用損益（△は益）」△1,534,951千円、「その他」115,582千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」△886,200千円、「投資有価証券の売却による収入」1,364,538千円を組み替えた結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」18,958千円、「投資事業組合運用損益（△は益）」△274,463千円、「営業投資有価証券の増減額（△は増加）」△782,166千円、「その他」115,525千円に組替えております。